



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2018年10月31日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	239,795	△3.7	6,873	15.6	10,205	70.1	6,885	76.5
2018年3月期第2四半期	248,911	△2.9	5,947	△0.7	6,000	△0.2	3,901	△2.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,893百万円 (80.8%) 2018年3月期第2四半期 3,813百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	123.56	—
2018年3月期第2四半期	70.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	164,672	41,814	25.4
2018年3月期	159,923	36,473	22.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 41,803百万円 2018年3月期 36,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2019年3月期	—	36.50	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	36.50	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△2.3	14,900	3.1	20,000	30.4	13,500	32.9	242.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	79,074,000株	2018年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	23,345,828株	2018年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	55,728,192株	2018年3月期2Q	55,728,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年11月8日（木）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

（日付の表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、1.当四半期決算に関する定性的情報(2)財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4～9月)におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、保護主義の台頭による通商問題が世界経済に与える影響等も留意する必要があります。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツ等を充実させるなど、サービスを多角化することにより自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、一部販路における商流の変更に伴い、194.5万台と前年同期を下回りましたが、事業者ごとのばらつきはあるものの、対計画比では、概ね堅調に推移しております。

当社では変形労働制を推進し、カメラソリューション等のICTを活用するなど全社生産性向上に取り組んでおります。さらに、部署ごとの業務の改善を目指し、社内コンテストや意見箱の常設といった、従業員の声を反映させる仕組みも取り入れました。また、M&Aを含む案件の発掘、事業開発等、新たな収益基盤の構築を推進しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高2,397億95百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益68億73百万円(同15.6%増)となりました。

当社グループでは、2017年12月に(株)クオカードを子会社化したことに伴い、前第4四半期(2018年1～3月)より同社損益を連結しております。当第2四半期連結累計期間において、営業外収益にカード退職益32億72百万円を計上した結果、経常利益は102億5百万円(同70.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億85百万円(同76.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の業績を組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	203,652 (△2.6%)	13,006 (8.7%)	23,135 (△16.7%)	239,795 (△3.7%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,705 (33.0%)	715 (9.5%)	2,464 (433.9%)	6,885 (76.5%)
<参考>営業利益	5,485 (26.2%)	1,030 (10.4%)	357 (△46.5%)	6,873 (15.6%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期を下回りました。

利益面においては、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組み、端末販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリ等のスマートフォン関連商材の提供を通じて収益性を向上させました。一方、キャリアショップの強化・拡充やMVNOショップの新設等の店舗への投資と新卒社員の採用・教育等、将来を見据えた人材投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、来店予約の積極案内による待ち時間削減、スマホ教室の実施等、お客様に繰り返しご来店いただける店舗作りに取り組んでおります。

この結果、売上高は2,036億52百万円(前年同期比2.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億5百万円(同33.0%増)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、好調な業績を背景とした企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は伸長いたしました。さらに、ヘルプデスクやキッティング等の各企業のニーズに即したソリューションサービスの

拡充に取り組んでおります。また、グループ会社との連携強化の下、ICT化の余地が大きい教育業界等に向けてWi-Fi環境の構築・運用および遠隔監視等のワンストップサービスを提供しております。加えて、業務効率化のため需要が高まっているRPA(Robotic Process Automation)の導入・運用サポートについても、グループ会社と共同で取り扱いを開始しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は堅調に増加しております。

この結果、売上高は130億6百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億15百万円(同9.5%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前年同期比で取扱高が減少いたしました。当第2四半期連結会計期間より、大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したため、第1四半期連結会計期間比では、取扱店舗数、取扱高が大きく伸びました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しており、マレーシアとタイにおいては、それぞれ現地の大手小売事業者へハウスカードの販売を開始いたしました。

連結子会社である(株)クオカードでは、ギフトとしての「QUOカード」ブランドが全国的にさらに浸透したことにより、大口での販促利用や株主優待等、法人ギフト需要が喚起され、既存の「QUOカード」の発行額が拡大いたしました。同社では引き続き、「デジタル版QUOカード」の開発に加え、サービス開始に向けた取組みを推進しております。

当社においては、法人顧客・販路での既存「QUOカード」取り扱いを増大し、また、当社の一部直営ショップにて「QUOカード」での決済を可能とする等、「QUOカード」の発行額拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は231億35百万円(前年同期比16.7%減)となりました。なお、上記のとおり営業外収益にカード退蔵益32億72百万円が計上された影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億64百万円(同433.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億66百万円増加し、1,464億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が119億59百万円、差入保証金が52億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億71百万円、営業投資有価証券が20億51百万円、商品が62億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億82百万円増加し、182億14百万円となりました。これは主に繰延税金資産が14億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ47億48百万円増加し、1,646億72百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加し、1,181億38百万円となりました。これは主に未払金が30億70百万円増加したものの、買掛金が23億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億87百万円減少し、47億19百万円となりました。これは主に長期借入金が23億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、1,228億57百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53億41百万円増加し、418億14百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益68億85百万円を計上し、剰余金の配当を15億32百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月1日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、2018年5月1日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高44.4%、営業利益46.1%、経常利益51.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益51.0%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	30,900
受取手形及び売掛金	19,536	15,264
営業投資有価証券	2,051	—
商品	34,953	28,746
貯蔵品	136	73
未収入金	13,156	11,673
差入保証金	53,522	58,790
その他	1,098	1,197
貸倒引当金	△104	△188
流動資産合計	143,291	146,458
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,413
無形固定資産		
のれん	2,243	2,112
その他	1,389	1,593
無形固定資産合計	3,632	3,705
投資その他の資産	9,254	11,094
固定資産合計	16,631	18,214
資産合計	159,923	164,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,901	6,525
短期借入金	133	—
1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628
未払金	13,224	16,294
未払法人税等	3,068	5,017
賞与引当金	1,922	2,093
短期解約損失引当金	128	28
カード預り金	83,313	82,548
その他	1,122	1,003
流動負債合計	116,443	118,138
固定負債		
長期借入金	4,616	2,302
勤続慰労引当金	63	96
退職給付に係る負債	367	357
資産除去債務	1,515	1,544
その他	444	418
固定負債合計	7,006	4,719
負債合計	123,450	122,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	49,412	54,765
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	36,217	41,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	230
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	228	232
非支配株主持分	27	11
純資産合計	36,473	41,814
負債純資産合計	159,923	164,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	248,911	239,795
売上原価	218,905	206,534
売上総利益	30,006	33,260
販売費及び一般管理費	24,059	26,386
営業利益	5,947	6,873
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	27	11
カード退蔵益	—	3,272
その他	52	53
営業外収益合計	86	3,345
営業外費用		
支払利息	22	9
その他	10	3
営業外費用合計	33	12
経常利益	6,000	10,205
特別利益		
固定資産売却益	4	8
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	4	20
特別損失		
固定資産売却損	9	14
固定資産除却損	9	24
特別損失合計	18	38
税金等調整前四半期純利益	5,985	10,187
法人税、住民税及び事業税	1,895	4,700
法人税等調整額	186	△1,402
法人税等合計	2,082	3,298
四半期純利益	3,903	6,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,901	6,885

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,903	6,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	4
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△89	4
四半期包括利益	3,813	6,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,811	6,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,985	10,187
減価償却費	828	933
のれん償却額	331	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	170
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△9
勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	22	9
持分法による投資損益(△は益)	△27	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△12
固定資産売却損益(△は益)	5	5
固定資産除却損	9	24
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	2,043
売上債権の増減額(△は増加)	△2,287	4,056
未収入金の増減額(△は増加)	98	1,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,508	6,270
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△5,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,104	△2,226
未払金の増減額(△は減少)	△493	3,214
カード預り金の増減額(△は減少)	—	△764
その他	51	△162
小計	11,941	20,189
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△23	△11
法人税等の支払額	△1,686	△2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,248	17,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528	△358
有形固定資産の売却による収入	18	19
ソフトウェアの取得による支出	△207	△530
投資有価証券の取得による支出	△71	△0
関係会社株式の取得による支出	△139	△508
関係会社株式の売却による収入	—	189
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	3
関係会社貸付けによる支出	—	△28
敷金の差入による支出	△125	△74
敷金の回収による収入	84	80
事業譲受による支出	—	△200
その他	△88	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,500	△100
長期借入金の返済による支出	△3,189	△2,314
配当金の支払額	△1,453	△1,530
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	△3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,044	12,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,901	16,850
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946	28,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	209,191	11,962	27,757	248,911
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	2,786	653	461	3,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	203,652	13,006	23,135	239,795
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	3,705	715	2,464	6,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、事業のセグメント単位での業績等を評価・分析するための指標(セグメント利益)として、営業利益を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を親会社株主に帰属する四半期純利益に変更しております。この変更は、関係会社の増加、および関係会社の四半期純利益が連結業績に重要な影響を与えていることをふまえ、事業セグメント単位での業績等について、より実態に即した評価・分析を行うためのものとなります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。